

協議会だより

国会請願署名の取り組み ——採択をめざして

全国学童保育連絡協議会（以下、全国連協）は二〇二二年、二〇二二年の二年間をかけて、「一人ひとりの声を国と自治体に届けよう」という取り組みと、「学童保育（放課後児童健全育成事業）の拡充を求める」国会請願署名を行っています。

請願とは、日本国憲法二六条で国民の権利として保障されている請願権にもとづいて、国民が国政に対する要望を直接国会に届けることです。国会議員の紹介をとおして提出され、衆議院・参議院の両院それぞれの委員会に付託され、審査されます。採択された請願は内閣に送付され、内閣はそれを誠実に処理し、その経過を国会に報告することになってい

ます。

今回、私たちが国会請願署名に取り組むことの意義は、大きくは下記の二点にあります。

◆当事者が声をあげ、職場・知人・学童保育OBなどに協力を呼びかけて「署名」を集めることを通じて、広く社会に訴え、理解を得たことを署名数として示すこと。

◆紹介議員の要請や、審査の過程などを通じて、請願内容について議員に理解を深めてもらい、学童保育に理解を示す議員の数を増やすこと。

二〇二二年四月二十五日時点で、全国連協に届けられた署名の合計数は九万五四三筆（地域から紹介議員へ直接届けた分は一部、未集計）です。

今回、全国連協と地域連絡協議会は、「一〇筆の地域をなくし、一〇万筆を集める」「各都道府県

で一人以上の紹介議員」を目標に取り組んでいます。

全国連協から、後述する二つの議員連盟に入会している議員、また付託された衆・参の厚生労働委員会所属の議員を中心に、紹介議員への要請を働きかけるのと並行して、都道府県・市町村連絡協議会から、日常的に懇談を行っている議員、また、この機会に関係を新たに構築しようとしている議員に働きかけています。

現時点で、紹介議員を引き受け、署名用紙を届けた議員数は五七名です（衆・参のホームページで、受理された件数や署名者通数、紹介議員の一覧が確認できます）。

請願受付の締切は、国会会期末（現在行われている第二〇八回国会は二〇二二年六月一日が会期末）の一週間前です。締切までに提出することを見すえて、署名の最終集約日は二〇二二年五月末日としています。

自民党と超党派、二つの議員連盟の総会が開催されました

現在、学童保育に関わる議員連盟は二つあります。この間、全国連協から議員連盟に働きかけ、それぞれの総会が開催されましたので、報告します。

〈自由民主党学童保育（放課後児童クラブ）推進議員の会〉

自由民主党の国会議員で構成される議員連盟（以下、議連）は、会長を亀岡偉民・衆議院議員、幹事長を稲田朋美・衆議院議員、事務局長を池田佳隆・衆議院議員が務めています。

二〇二二年三月三日に開催された総会時点で、参議院議員七名、衆議院議員五八名、計六五名が入会しています（うち二〇名が今回の国会請願の紹介議員（四月二十五日時点））。

総会には、七名の国会議員が出席し、厚生労働省子育て支援課、内閣官房子ども家庭庁設置法案等

準備室、内閣府子ども・子育て本部、文部科学省地域学習推進課が出席したほか、全国連協も、会場で九名が同席し、議連の判断でオンライン視聴（発言はなし）も実施して、全国各地から三五名の学童保育関係者が視聴することができました。

このたび、「子ども家庭庁」が創設されるにあたって公表された、「令和三年度全国厚生労働関係部局長会議」の資料では、「成育部門」の「相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり」のなかに、「放課後児童クラブ、児童館や青少年センター、こども食堂、学習支援の場などの様々な居場所（サードプレイス）づくり」として、学童保育が位置づけられています（保育所は「就学前の全てのこどもの育ちの保障」に位置づけられています）。

このことを受けて、全国連協では今回の総会で、「子ども家庭庁創設による学童保育への影響」につ

いて」を議題として取りあげてほしいと要望していました。その結果、内閣官房こども家庭庁設置法案等準備室から、「子ども家庭庁の創設について」の資料が提出されました。

さらに総会では、全国連協からも資料を示して現状報告を行うとともに、学童保育では「年齢や発達の違いなる子ども一人ひとりと子ども全体に関わることを、同時に、または並行して行う必要がある」「安全を守る場面や、ケガへの対応やさかいなどの場面では、個々の子どもへの対応と、子ども全体への対応を同時に行う必要がある」「個別に特別な援助が必要な場合がある」「小学一年生から六年生までの子どもの発達・特性を継続的に把握した関わりが求められる」ことなどから、専門的な技能と知識を身につけた指導員が、専任として常時複数配置される必要があることを発言しました。

また、指導員は子どもや保護者に直接関わるほかにも、保育内容の記録、打ちあわせ、保育計画（見直し）の作成とふり返り・まとめ、情報共有の会議や、保育内容に関する事例検討など、さまざまな仕事に連携・協力しながら取り組んでいるため、常時複数配置が必要であること。現状では処遇改善が行きわたっておらず、就労継続のために支援をしてほしいことを強調し、「このたびの国会請願の紹介議員を引き受けてほしい」と訴えました。

充を目指す議員連盟」は、超党派の国会議員で構成される議員連盟です。二〇二二年四月一二日の総会で、会長に自由民主党の遠藤利明・衆議院議員が就任しました。

幹事長を立憲民主党の泉健太・衆議院議員、事務局長を公明党の石川博崇・参議院議員が務めています。

現在、参議院議員七名、衆議院議員四四名、計五一名が入会しています（うち一八名が今回の国会請願の紹介議員（四月二五日時点）。自民党議連との重複あり）。

現在、全国連協では、議連に入会している各議員に冊子『学童保育情報二〇二二―二〇二二』（全国連協発行）を届け、紹介議員の要請を重ねて行っています。

〈公的責任における放課後児童クラブ（学童保育）の抜本的拡充を目指す議員連盟〉

「公的責任における放課後児童クラブ（学童保育）の抜本的拡

総会には、七名の国会議員が出席し、厚生労働省子育て支援課内閣府子ども・子育て本部、文部科学省総合教育政策局社会教育振興総括官が出席したほか、全国連協も一四名が同席しました。

議連に入会している議員にも、個別に冊子『学童保育情報二〇二二―二〇二二』を届け、紹介議員の要請を重ねています。